



## 行政が行うべき 産業育成の役割とは

中村 昭人

**【問一】** 人口減少社会、そして大型店舗の進出やインターネットの影響で購買力が流出するなかで事業を継続することは容易ではない。その中で行政には支援策を作るだけでなく、事業者に寄り添った決め細やかな対応が求められる。行政が行うべき産業育成の役割とは何か。行政内でもスペシャリストを育成するべきではないか。

**【答一：町長】** 行政内にもスペシャリストの育成は必要であるが、同じ課に同じ人材を長期間配置することはリスク管理の面もあり難しさがある。また、産業育成での行政の役割は繋ぐこと。課を超えた連携に取り組むことだと考える。

**【問二】** 各課や行政を超えて繋ぐことが行政の役割と考えるならば、若手の時から職員がもっと積極的にイベントなど参加し民間感覚を培うことが必要では。宮日の「うすでこ」の記事で都農との比較で川南は活気がないと書かれていたが、その事をあの記事では言っているのでは。フェスティバルでも若連がやっている。事務局は役場が持っているが、協議の場にも関わら

ではないか。

**【答二：町長】** 宮日の記事は職員にも配った。おっしゃる通り一体感が大事だ。職員も違った形で前に進もうとしている。引き続きご指導いただきたい。

### 官民一体での取り組み強化を

**【問三】** 本町全体での産業育成については産業間の連携や官民一体での取り組みが不可欠。本町の歴史に習い「第三次開拓」として委員会など設置する考えはないか。

**【答三：町長】** 商工会から投げかけていただいた。移住定住の意味を含めての提案を頂いている。大変良いことで気に入っているが、現在は委員会を設置するまでは考えていない。

**【問四】** 川南町産業振興協議会が設置されている。官民一体で協議が出来る場だが、ここを活用できないか。

**【答四：産業推進課長】** 町の重要政策について委員の皆様と協議して頂く場である。今後必要があれば検討したい。



## 住宅・店舗 リフォーム助成

内藤 逸子

**【問一】** ①住宅・店舗リフォーム促進事業は、少ない補助金額でも大きな波及効果を誘発するが、川南町で取り組むことはできないか。

②小規模工事契約希望者登録制度の導入はできないか。まちづくりの中核となる業者を残し、地元で資金が回るとい地域循環型経済が必要ではないか。

**【答一：町長】** ①重要だという認識はある。

②公的な学校、建物の修理は技術員や職員で対応している。

### 子育て支援

**【問二】** ①就学援助について、3月31日付で国が通知を出しているが、その内容は。

②学校給食費の無料化が広がっているが、本町でも実施できないか。

③子ども医療費の1,000円自己負担をなくすことはできないか。

**【答二：教育長】** ①要保護児童生徒援助費補助金の対象者はいなかった。

②県内では諸塚村が実施している。食材費を今も援助している。

**【答二：町長】** トータルとして考えていきたい。

### マイナンバー

**【問三】** 企業などに送付する特別徴収税額通知書に個人番号を記載して送付しているが、その法的根拠はなにか個人情報との関係はないのか。

**【答三：町長】** 国から法で通知がきている。要式を定められている。規定に基づいた記載だ。

### 高齢者の運転免許返還後の対策

**【問四】** 高齢者の足の確保が困難になったときの対策はどのように考えているのか。

**【答四：町長】** 命が一番大事だ。まずはオンデマンドバス、なんとかか力になる方法を考える。

